

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期第1四半期 連結累計期間	第22期第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年9月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	4,785	3,647	8,261
経常利益	(百万円)	622	407	1,123
四半期(当期)純利益	(百万円)	601	416	982
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	592	412	1,058
純資産額	(百万円)	19,972	20,850	20,438
総資産額	(百万円)	45,726	44,981	45,628
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1,306.26	904.22	2,131.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.7	46.4	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,792	1,953	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	0	32	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,117	868	1,224
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,968	3,701	2,653

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 当社は、平成23年11月25日開催の定時株主総会における決議により、決算期を8月31日から3月31日に変更しました。このため、第21期は平成23年9月1日から平成24年3月31日の7ヶ月間となっております。したがって、第21期第1四半期連結累計期間は平成23年9月1日から平成23年11月30日まで、第22期第1四半期連結累計期間は平成24年4月1日から平成24年6月30日までとなっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間である平成24年4月1日から同6月30日の間において、当社の業績に影響を与える様な大きな経済情勢の変動はなく、当社のお客様の購入意欲は堅調に推移しました。

この期間において当社は、前連結会計年度に引き続き資産運用事業の商品力の向上に注力した結果、売上高、利益共に好調な結果となりました。また、サービシング事業についても、引き続き既存の買取債権からの丁寧な回収活動に注力し、好調な成果をあげております。

その結果、売上高は、平成25年3月期通期(12ヶ月)予想値の17,400百万円に対して、3ヶ月経過時点である当第1四半期実績は3,647百万円、営業利益は、通期予想値の1,500百万円に対して当第1四半期実績は433百万円、経常利益は、通期予想値の1,400百万円に対して当第1四半期実績は407百万円、四半期純利益は、通期の当期純利益予想値の1,150百万円に対して当第1四半期実績は416百万円となりました。

なお当社は、前連結会計年度に決算期を8月から3月に変更した為に、前連結会計年度は平成23年9月1日から平成24年3月31日までの7ヶ月決算となっております。その為に前連結会計年度の第1四半期は9月から11月までとなっておりますが、参考までに前連結会計年度の第1四半期における実績を記載いたします。

売上高は、前期通期(7ヶ月)実績8,261百万円に対して前第1四半期実績が4,785百万円、

営業利益は、前期通期実績1,179百万円に対して前第1四半期実績が653百万円、

経常利益は、前期通期実績1,123百万円に対して前第1四半期実績が622百万円、

四半期純利益は、前期通期実績982百万円に対して前第1四半期実績が601百万円でありました。

このように、当第1四半期連結累計期間の実績は、当期の通期予想値に対する進捗状況としては、順調に推移しております。

当第1四半期における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

資産運用事業

当社はお客様である富裕層の方々と個別に打合せを重ね、現預金の保有額、負債の大きさ、保有資産の時価、相続時の税金等を綿密に計算し、リスクをとれる投資期間と投資金額をお客様と一緒に導き出します。そしてその投資に最も有効な不動産が何であるかを選定してゆきます。

不動産の選定に際しては、当社は宅建業法で求められるレベルを超えた調査を行います。具体的には不動産取得後20年以上に亘る長期修繕計画の作成とコストの算定、テナントが退去した場合の空室期間、新しいテナント候補の選定と新家賃の算定、地域の人口の増減や年齢分布の変化と必要とされるサービスの变化などを勘案した不動産の将来性等を、総合的に調査し、長期の投資に耐えうる不動産を見極めます。

例としては、

高齢者が増えて車を運転する人が減る地域では、ロードサイド店を避け、徒歩圏内の物件を選定する。

昔からある洋服店が入居する不動産で、現在の賃料が高くない物件は、その状態であえて仕入れ、将来のテナント入れ替え時にはカラオケ店等を誘致して賃貸収入を向上させる。

飲食店のテナントよりもコンビニ店のテナントを誘致したほうが良いといった様な、現行より賃料の上がる可能性がある物件は、そうした収益向上プランを作成し、お客様が不動産購入後も、当社にてテナントを見つけ、当初のプランに沿って運用し、収益を向上させる。

将来大きな修繕が必要な物件は、あらかじめその時期と金額を示し、お客様にはその時に備えた資金も用意していただいた上で、不動産による資産運用を続けて頂くことにより、突然の出費による資金不足に陥ることなく、長期投資を成功させる。

この様な事業を資産運用事業では実践しております。

当第1四半期においては資産運用事業の販売・利益は共にほぼ計画どおりに推移し、売上高は2,625百万円、セグメント利益は309百万円となりました。

なお足元の当事業の状況は、上記のような施策を十分に講じて対象商品も厳選し、また当社が個別のお客様の事情に適する運用プランを作成し、またその通りに運用サポートを行ってきている事が功を奏し、お客様からの評価を頂いております。賃料が想定以上に上昇したり、当初想定よりも短い期間で新テナントが付いたり、またテナントの皆様にも喜んでいただける事象も起きており、当事業における利益率は従前よりもさらに向上する傾向となっております。

プロパティマネジメント事業

当事業においては、主に当社販売後の物件に関する賃貸管理、テナント付け、ならびに建物管理等の不動産投資運用サービスを提供しており、お客様の満足度を高めていく活動を継続してきております。

当第1四半期においては、ほぼ計画どおりに推移し、売上高は311百万円、セグメント利益は89百万円となりました。

当第1四半期はほぼ計画通りの実績となりましたが、当社の在庫商品が短期間でお客様の手元に渡る傾向が大きくなっているため、当社が不動産を保有する期間の受取家賃収入は足元では減少傾向がみられます。

サービシング事業

当事業においては、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これら債権の管理回収等の業務を行っております。

当第1四半期においてはほぼ計画どおりに推移し、売上高は568百万円、セグメント利益は117百万円となりました。

丁寧かつ堅実な回収スタンスが功を奏して回収は順調に進んでおりますが、買取債権残高は減少傾向が続いております。これは金融機関に対する中小企業金融円滑化法（モラトリアム法）の再延長により、債権が買い取り市場に出てきていない事その要因ではありますが、既に金融機関内には44兆円規模の不良債権予備軍といわれる債権が滞留しているとの日銀の調査情報もあり、今後それらの債権がどのように処理されるかは、当事業に対して中長期的な影響をもたらす事であり、その動向を注視しております。

また現状において、当社グループのサービシング事業は、外部からの資金を借入れることなく運営しており、現在の丁寧な回収による入金は現預金残高の増加に直結しております。この資金を、新たな債権の買取に再投資していく準備を進めております。

その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」を運営しております。

当第1四半期の売上高は141百万円、セグメント利益は 0百万円となり、若干ながら計画を下回りましたが、これは来場者数が計画を下回りました。これはお客様一人当たりの売上単価は上昇しているものの、来場者数が計画を下回ったことによりです。

当事業の課題は、コース・コンディションの水準を上げていくことにあります。現在のような急激な気候変動に充分に対応できるコースの管理技術が世の中には存在してはいるものの、まだそれを習得する技術力がついていないため、そうしたノウハウを習得する事を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて959百万円(7.1%)減少し、12,484百万円となりました。これは主に、現金及び預金は1,048百万円増加した一方で、販売用不動産が1,568百万円減少し、また買取債権が451百万円減少したことによるものであります。現金及び預金の増加の原因は販売に伴う入金によるもので、また販売用不動産は在庫物件の販売による減少、買取債権は債権回収の促進による減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて312百万円(1.0%)増加し、32,497百万円となり、微増いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、44,981百万円(前連結会計年度比で646百万円、1.4%減)となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,058百万円(4.2%)減少し、24,131百万円となりました。これは、販売用不動産の販売に伴って金融機関からの借入金の返済を進めたことで、有利子負債が合計868百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて412百万円(2.0%)増加し、20,850百万円となりました。これは四半期純利益の計上により、利益剰余金が416百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて、1,048百万円増加し、3,701百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,953百万円の増加となりました。これは主として販売用不動産の売却に伴い1,518百万円の資金増加、及び買取債権の回収により451百万円の資金増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、32百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、868百万円の減少となりました。これは、金融機関からの借入金の返済に伴い有利子負債が868百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,280,000
計	1,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	460,814	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	460,814	同左	-	-

(注) 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年6月30日	-	460,814	-	5,453	-	6,899

(注) 当社は平成24年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき無償減資を行い、本件は平成24年8月4日に効力が発生しております。これにより、資本金が5,353百万円減少し、その他資本剰余金が5,353百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間の末日現在における「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,814	460,814	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	460,814	-	-
総株主の議決権	-	460,814	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

当社は、平成23年11月25日開催の定時株主総会における決議により、決算期を8月31日から3月31日に変更しました。このため、前連結会計年度は、平成23年9月1日から平成24年3月31日の7ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	3,701
営業未収入金	115	92
営業投資有価証券	715	658
販売用不動産	4,755	3,186
仕掛販売用不動産	385	429
買取債権	5,259	4,808
繰延税金資産	445	499
未収還付法人税等	3	3
その他	209	189
貸倒引当金	1,098	1,084
流動資産合計	13,443	12,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	744	860
土地	30,332	30,588
その他（純額）	135	124
有形固定資産合計	31,212	31,574
無形固定資産		
その他	325	311
無形固定資産合計	325	311
投資その他の資産		
投資有価証券	261	261
繰延税金資産	124	92
出資金	22	22
その他	237	234
投資その他の資産合計	645	611
固定資産合計	32,184	32,497
資産合計	45,628	44,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	21,510	21,170
1年内返済予定の長期借入金	250	232
未払法人税等	249	77
前受金	123	106
賞与引当金	11	2
その他	518	569
流動負債合計	22,663	22,159
固定負債		
長期借入金	686	176
流動化調整引当金	22	22
保守補償引当金	48	48
預り敷金	1,034	990
匿名組合預り出資金	735	729
資産除去債務	-	4
固定負債合計	2,526	1,971
負債合計	25,190	24,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	8,298	8,714
株主資本合計	20,651	21,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	217
その他の包括利益累計額合計	213	217
少数株主持分	0	0
純資産合計	20,438	20,850
負債純資産合計	45,628	44,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,785	3,647
売上原価	3,531	2,725
売上総利益	1,254	921
販売費及び一般管理費	601	487
営業利益	653	433
営業外収益		
受取利息	0	0
還付加算金	1	-
違約金収入	1	1
為替差益	1	-
その他	0	0
営業外収益合計	4	2
営業外費用		
支払利息	25	23
財務手数料	9	0
その他	-	5
営業外費用合計	35	29
経常利益	622	407
特別利益		
訴訟和解金	7	-
特別利益合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	629	407
法人税、住民税及び事業税	16	13
法人税等調整額	11	22
法人税等合計	27	9
少数株主損益調整前四半期純利益	602	416
少数株主利益	0	0
四半期純利益	601	416

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	602	416
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9	4
その他の包括利益合計	9	4
四半期包括利益	592	412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	412
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	629	407
減価償却費	42	45
賞与引当金の増減額（は減少）	0	8
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	13
保守補償引当金の増減額（は減少）	55	0
流動化調整引当金の増減額（は減少）	26	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	25	23
売上債権の増減額（は増加）	12	23
営業投資有価証券の増減額（は増加）	24	52
販売用不動産の増減額（は増加）	1,188	1,518
仕掛販売用不動産の増減額（は増加）	172	43
買取債権の増減額（は増加）	201	451
前受金の増減額（は減少）	27	17
未払消費税等の増減額（は減少）	103	45
預り敷金の増減額（は減少）	179	42
匿名組合預り出資金の増減額（は減少）	10	6
その他	73	23
小計	1,856	2,319
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	200	199
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	136	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,792	1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	31
無形固定資産の取得による支出	0	-
投資その他の資産の取得による支出	-	0
投資その他の資産の解約等による収入	-	0
出資金の払込による支出	0	-
貸付金の回収による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	147	340
長期借入金の返済による支出	970	528
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117	868
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	676	1,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,292	2,653
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,968	3,701

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

具体的には、連結子会社において当第1四半期に取得した有形固定資産の減価償却額が、改正前の減価償却の方法に比べて、改正後では0百万円減少となっており、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の土地に含まれる「レーサム表参道プロジェクト」に係る開発予定の土地

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
土地	29,726百万円	29,932百万円

なお、当該不動産に含まれている支払利息は、前連結会計年度が409百万円、当第1四半期連結会計期間が583百万円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	1,968百万円	3,701百万円
現金及び現金同等物	1,968百万円	3,701百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	資産運用事業	プロパティ マネジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,918	341	354	171	4,785	-	4,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	7	7	7	-
計	3,918	341	354	179	4,793	7	4,785
セグメント利益	510	98	124	16	750	96	653

(注) 1 セグメント利益の調整額 96百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 89百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であり
 ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	資産運用事業	プロパティ マネジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,625	311	568	141	3,647	-	3,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	9	9	9	-
計	2,625	311	568	151	3,657	9	3,647
セグメント利益又は損 失()	309	89	117	0	516	82	433

(注) 1 セグメント利益の調整額 82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 82百万円であり
 ます。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であり
 ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,306円26銭	904円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	601	416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	601	416
普通株式の期中平均株式数(株)	460,814	460,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【重要な後発事象】

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、資本金の額の減少（減資）について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議しました。そして、本件は、平成24年6月29日開催の定時株主総会で承認され、平成24年8月4日に効力が発生しております。

（1）減資の理由

無償減資を行うことにより、最適な経営環境の構築を図ることを目的としております。

（2）減資の要領

減少する資本金の額

資本金の額を現在の5,453百万円から5,353百万円減少し、100百万円とします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額5,353百万円を「その他資本剰余金」へ振り替えます。

（3）その他

本件による減資は、当社貸借対照表の純資産の部における資本金からその他資本剰余金勘定への振替えであり、これにより連結貸借対照表の純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年6月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少について決議され、平成24年8月4日付にて資本金の額が減少している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。